

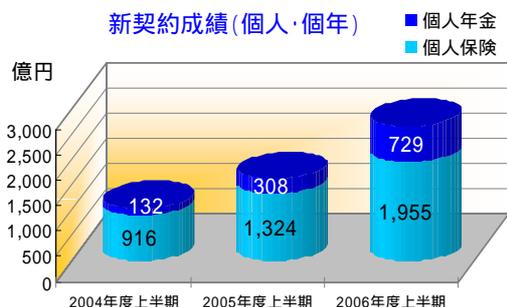
マスマチュアル生命 2006年度上半期業績のお知らせ

マスマチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長兼 CEO:平野 秀三)の2006年度上半期(2006年4月1日~2006年9月30日)業績をご報告いたします。

2006年度上半期 業績ハイライト

新契約高が大幅に伸展

個人保険・個人年金保険の新契約高は、大型代理店、プロ生保代理店を通じた「新選増定期保険」の販売が大きく寄与し、前年同期比 164.4%の2,685億円(転換による純増加を含む)と大幅に伸展しました。



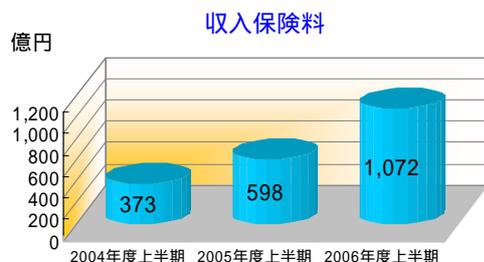
保有契約高が純増

好調な新契約高の伸展をうけ、個人保険・個人年金保険の保有契約高は2兆1,194億円となり、前年度末比108.4%の純増加となりました。



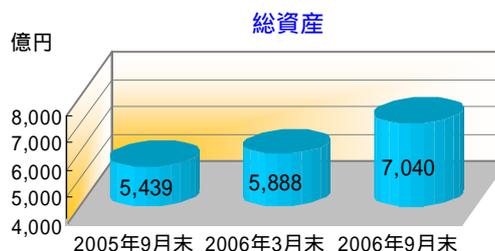
収入保険料が大幅に増加

銀行、証券会社を通じた個人年金(積立利率金利連動型年金(A型)、積立利率金利連動型年金(S型))の販売拡大により、収入保険料は前年同期比179.2%の1,072億円と大幅に増加しました。



総資産が順調に増加

総資産が7,000億円を突破し、前年度末比119.6%の7,040億円と順調に推移しました。



格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を得ています。

(2006年11月27日現在)

AA-

スタンダード&プアーズ社 保険財務力格付け

マスマチュアル生命について

「マスマチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。

おかげさまで、当社は2007年3月に創業100周年を迎えます。今後も新しい時代の流れを捉え、お客様のご信頼にしっかりと応えできるよう、努めてまいります。

URL: <http://www.massmutual.co.jp>

■ マスマチュアル・フィナンシャル・グループについて

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、3,958億ドル(46兆7,416億円*)を超える運用資産を有する、国際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期介護保険、退職プランニング商品、資金運用、その他金融商品・サービスを提供しています。

グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要格付機関よりそれぞれトップレベルの格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険会社です。

(スタンダード&プアーズ:「AAA」、フィッチ:「AAA」、A.M.ベスト:「A++」、ムーディーズ:「Aa1」)

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」はマサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社にはオープンハイマー・ファンド・インク、パブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、MML・インヴェスターズ・サービス・インク、ザ・マスマチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、MML・ベイ・ステート生命保険会社、C.M.生命保険会社、マスマチュアル・インターナショナル・LLCが含まれます。

マスマチュアル・フィナンシャル・グループの URL: <http://www.massmutual.com>

*2005年12月末現在、1ドル=118.07円で換算

上記の格付けは2006年11月27日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 2006年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4頁
4. 上半期報告貸借対照表	9頁
5. 上半期報告損益計算書	11頁
6. 上半期株主資本等変動計算書	12頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17頁
8. 債務者区分による債権の状況	18頁
9. リスク管理債権の状況	19頁
10. ソルベンシー・マージン比率	20頁
11. 特別勘定の状況	20頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2005 年度上半期末		2006 年度上半期末						2005 年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個 人 保 険	296	16,582	277	93.6	97.0	17,679	106.6	106.0	285	16,675
個人年金保険	69	2,451	74	108.2	105.7	3,515	143.4	122.3	70	2,873
団 体 保 険		332				2	0.6	5.3		39
団体年金保険		73				24	33.2	84.1		29

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2005 年度上半期				2006 年度上半期				2005 年度			
	件数	金 額			件数	金 額			件数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	11	1,324	1,305	18	9	1,955	1,982	26	20	2,600	2,565	34
個人年金保険	2	308	329	20	5	729	742	13	6	802	842	40
団 体 保 険												
団体年金保険												

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2005年度 上半期末	2006年度 上半期末		2005年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	468	589	125.7	504
個 人 年 金 保 険	209	611	292.6	437
合 計	677	1,201	177.2	942
うち医療保障・生 前給付保障等	80	84	105.9	86

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	2005年度 上半期	2006年度 上半期		2005年度
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	66	111	168.7	121
個 人 年 金 保 険	173	429	246.7	466
合 計	240	540	225.2	588
うち医療保障・生 前給付保障等	17	2	15.8	28

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2005年度上半期	2006年度上半期		2005年度
		前年 同期比	前年度 末比	
保 険 料 等 収 入	607	1,079	177.7	1,442
資 産 運 用 収 益	70	89	127.7	137
保 険 金 等 支 払 金	316	307	97.3	678
資 産 運 用 費 用	6	4	76.6	23

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	2005年度上半期末	2006年度上半期末		2005年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	5,439	7,040	129.4	5,888

2. 2006 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

日本経済の持続的な景気回復を背景に、日銀は3月の量的緩和政策の解除に引き続き、7月にはゼロ金利政策を終了して政策金利の0.25%引上げを実施しました。そのような環境下、10年国債金利は5月に一時2.0%を超える場面もありましたが、8月に入りデフレ脱却期待の後退から金利の先高観がやや薄れたため、1.66%で9月末を迎えました。日経平均株価は、日銀の政策変更を受け一時低迷し、6月には14,500円を割り込みましたが、好調な企業業績期待から9月末には16,127円まで回復しました。

(2) 運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据えたポートフォリオ運用を行っています。具体的には安定した利息収入を得られる円金利資産(公社債等)をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切なリスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点より組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めています。

(3) 運用実績の概況

2006年9月末の総資産は前年度末比19.6%増加し、7,040億円となりました。

資産配分については、安定的な利息収入を確保するため、買入金銭債権および国内公社債の残高を継続的に積み増し、それぞれ1,439億円(前年度末比721億円増、総資産比率12.2%→20.4%)、3,277億円(前年度末比154億円増、総資産比率53.0%→46.6%)としました。また、ポートフォリオ内の分散効果と運用利回り向上の観点から、外国証券の残高は前年度末比375億円増の1,698億円(総資産比率24.1%)となりました。その一方で、貸付金の残高は前年度末比65億円減の325億円(総資産比率4.6%)となり、不動産については前年度末と同水準の48億円となりました。

資産運用収益につきましては、総資産額の増加に加え、ポートフォリオの運用期間の長期化等が寄与し、利息及び配当金等収入が前年同期比20億円増加の76億円となり、資産運用収益合計では前年同期比19億円増加の89億円となりました。また、資産運用費用につきましては、前年同期比1億円減少の4億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2005年度上半期末		2006年度上半期末		2005年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	8,240	1.5	6,567	0.9	9,830	1.7
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	50,985	9.4	143,916	20.4	71,809	12.2
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	427,624	78.6	506,160	71.9	453,664	77.0
公 社 債	285,957	52.6	327,772	46.6	312,366	53.0
株 式	6,051	1.1	4,055	0.6	4,310	0.7
外 国 証 券	132,585	24.4	169,899	24.1	132,362	22.5
公 社 債	80,637	14.8	79,509	11.3	76,860	13.1
株 式 等	51,948	9.6	90,389	12.8	55,502	9.4
その他の証券	3,029	0.6	4,432	0.6	4,624	0.8
貸付金	41,866	7.7	32,521	4.6	39,084	6.6
不動産	5,294	1.0	4,831	0.7	4,947	0.8
繰延税金資産	3,754	0.7	3,284	0.5	3,708	0.6
その他	7,348	1.4	7,937	1.1	7,017	1.2
貸倒引当金	1,209	0.2	1,183	0.2	1,172	0.2
合 計	543,903	100.0	704,035	100.0	588,890	100.0
うち外貨建資産	84,295	15.5	120,618	17.1	84,340	14.3

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2005年度上半期	2006年度上半期	2005年度
現預金・コールローン	851	1,673	2,442
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	10,293	92,930	31,117
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	33,122	78,535	59,162
公 社 債	23,193	41,815	49,603
株 式	976	1,996	765
外 国 証 券	8,802	37,313	8,579
公 社 債	8,900	1,127	12,677
株 式 等	17,703	38,440	21,256
その他の証券	149	1,403	1,745
貸付金	14,229	9,344	17,011
不動産	4,718	463	5,065
繰延税金資産	803	469	848
その他	158	589	172
貸倒引当金	160	26	198
合 計	24,835	160,131	69,822
うち外貨建資産	9,572	36,322	9,617

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2005 年度上半期	2006 年度上半期	2005 年度
利息及び配当金等収入	5,632	7,653	11,725
預貯金利息	1	1	3
有価証券利息・配当金	4,267	5,660	9,025
貸付金利息	850	563	1,505
不動産賃貸料	212	204	408
その他利息配当金	300	1,223	781
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	1,202	-	1,855
国債等債券売却益	980	-	1,035
株式等売却益	32	-	541
外国証券売却益	168	-	168
その他	21	-	110
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	1,211	-
為替差益	139	96	86
その他運用収益	46	2	65
合 計	7,020	8,963	13,732

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2005 年度上半期	2006 年度上半期	2005 年度
支 払 利 息	3	15	5
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	195	210	675
国債等債券売却損	58	210	288
株式等売却損	58	-	221
外国証券売却損	78	-	165
その他	-	-	-
有価証券評価損	193	128	193
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	193	128	193
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	1
金融派生商品費用	93	-	1,013
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	11	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	71	50	131
その他運用費用	91	81	293
合 計	649	497	2,313

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2005 年度上半期末		2006 年度上半期末		2005 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2005 年度上半期末					2006 年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	287,246	288,341	1,094	1,917	822	377,689	374,341	3,348	1,206	4,555
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	134,428	137,914	3,485	5,438	1,952	178,455	183,047	4,602	6,024	1,422
公 社 債	40,921	40,974	52	122	69	34,558	34,717	159	284	125
株 式	5,667	5,479	188	440	628	3,101	3,482	381	581	199
外国証券	63,495	66,470	2,975	4,146	1,171	64,658	68,336	3,678	4,534	856
公 社 債	63,495	66,470	2,975	4,146	1,171	61,556	65,312	3,755	4,534	779
株 式 等	-	-	-	-	-	3,101	3,023	77	-	77
その他の証券	1,478	2,101	623	623	-	2,466	3,031	564	570	6
買入金銭債権	22,865	22,888	23	106	82	73,660	73,479	180	53	234
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	421,675	426,255	4,580	7,356	2,775	556,134	557,388	1,253	7,231	5,977
公 社 債	285,904	286,919	1,014	1,769	754	327,613	324,859	2,754	1,147	3,901
株 式	5,667	5,479	188	440	628	3,101	3,482	381	581	199
外国証券	77,661	80,784	3,122	4,374	1,251	78,855	82,431	3,576	4,553	977
公 社 債	77,661	80,784	3,122	4,374	1,251	75,754	79,407	3,653	4,553	900
株 式 等	-	-	-	-	-	3,101	3,023	77	-	77
その他の証券	1,478	2,101	623	623	-	2,466	3,031	564	570	6
買入金銭債権	50,962	50,970	8	149	141	144,097	143,583	513	377	890
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	2005 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券	327,703	323,273	4,429	679	5,108
子会社・関連会社株式					
その他の有価証券	138,060	141,274	3,214	5,063	1,849
公 社 債	37,260	37,089	171	34	205
株 式	3,230	3,738	507	729	221
外国証券	61,735	64,159	2,423	3,589	1,166
公 社 債	60,635	63,078	2,442	3,589	1,147
株 式 等	1,100	1,080	19		19
その他の証券	2,466	3,122	655	657	1
買入金銭債権	33,366	33,165	201	52	253
譲渡性預金					
そ の 他					
合 計	465,764	464,548	1,215	5,742	6,957
公 社 債	312,537	308,985	3,552	709	4,261
株 式	3,230	3,738	507	729	221
外国証券	75,517	77,649	2,131	3,592	1,460
公 社 債	74,417	76,568	2,150	3,592	1,441
株 式 等	1,100	1,080	19		19
その他の証券	2,466	3,122	655	657	1
買入金銭債権	72,011	71,052	958	53	1,012
譲渡性預金					
そ の 他					

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2005 年度上半期末	2006 年度上半期末	2005 年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	50,631	85,881	53,034
その他の有価証券	2,801	3,412	3,047
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	572	572	572
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	2,229	2,839	2,474
合 計	53,433	89,293	56,082

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2005 年度上半期末					2006 年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	2005 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益
金銭の信託	-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2005 年度上半期末		2006 年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	-	-	-	-

区 分	2005 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2005 年度上半期末					2006 年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	2005 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	2005年度上半期末 (2005年9月30日現在)		2006年度上半期末 (2006年9月30日現在)		2005年度末要約貸借対照表 (2006年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金		1,740	0.3	3,567	0.5	3,830	0.7
コーポレート		6,500	1.2	3,000	0.4	6,000	1.0
買入金銭債権		50,985	9.4	143,916	20.4	71,809	12.2
有価証券		427,624	78.6	506,160	71.9	453,664	77.0
(うち国債)		(134,250)	24.7	(143,662)	20.4	(148,125)	25.2
(うち地方債)		(1,004)	0.2	(1,993)	0.3	(1,991)	0.3
(うち社債)		(150,702)	27.7	(182,117)	25.9	(162,250)	27.6
(うち株式)		(6,051)	1.1	(4,055)	0.6	(4,310)	0.7
(うち外国証券)		(132,585)	24.4	(169,899)	24.1	(132,362)	22.5
貸付金		41,866	7.7	32,521	4.6	39,084	6.6
保険約款貸付		12,970	2.4	11,837	1.7	12,435	2.1
一般貸付		28,895	5.3	20,683	2.9	26,649	4.5
不動産及び動産		5,449	1.0			5,118	0.9
(うち不動産)		(5,294)	1.0	()		(4,947)	0.8
有形固定資産				4,999	0.7		
無形固定資産				771	0.1		
再保険貸		411	0.1	418	0.1	460	0.1
その他資産		6,781	1.2	6,579	0.9	6,384	1.1
繰延税金資産		3,754	0.7	3,284	0.5	3,708	0.6
貸倒引当金		1,209	0.2	1,183	0.2	1,172	0.2
資産の部合計		543,903	100.0	704,035	100.0	588,890	100.0

(負債の部)						
保険契約準備金	523,157	96.2	645,015	91.6	567,582	96.4
支払準備金	2,713	0.5	3,809	0.5	3,777	0.6
責任準備金	514,953	94.7	636,805	90.5	558,976	94.9
契約者配当準備金	5,490	1.0	4,400	0.6	4,829	0.8
再保険借	842	0.2	891	0.1	881	0.1
その他負債	6,174	1.1	36,732	5.2	7,707	1.3
退職給付引当金	1,309	0.2	1,513	0.2	1,466	0.2
価格変動準備金	1,569	0.3	1,794	0.3	1,669	0.3
負債の部合計	533,052	98.0	685,948	97.4	579,308	98.4
(資本の部)						
資本金	16,518	3.0			16,518	2.8
資本剰余金	3,481	0.6			3,481	0.6
資本準備金	3,481	0.6			3,481	0.6
利益剰余金	11,381	2.1			12,726	2.2
利益準備金	43	0.0			43	0.0
任意積立金	362	0.1			362	0.1
中間未処理損失	11,787	2.2			*1 13,132	2.2
中間純損失	6,742	1.2			*1 8,088	1.4
株式等評価差額金	2,233	0.4			2,314	0.4
自己株式	1	0.0			4	0.0
資本の部合計	10,851	2.0			9,582	1.6
負債及び資本の部合計	543,903	100.0			588,890	100.0
(純資産の部)						
資本金			21,519	3.1		
資本剰余金			8,481	1.2		
資本準備金			8,481	1.2		
利益剰余金			14,968	2.1		
利益準備金			43	0.0		
その他利益剰余金			15,012	2.1		
退職手当積立金			49	0.0		
別途積立金			300	0.0		
配当積立金			13	0.0		
繰越利益剰余金			15,374	2.2		
自己株式			5	0.0		
株主資本合計			15,025	2.1		
その他有価証券評価差額金			2,965	0.4		
繰延ヘッジ損益			95	0.0		
評価・換算差額等合計			3,060	0.4		
純資産の部合計			18,086	2.6		
負債及び純資産の部合計			704,035	100.0		

(注) *1 2005年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純損失は、それぞれ当期末処理損失、当期純損失を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	2005年度上半期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)		2006年度上半期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)		2005年度要約損益計算書 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	68,793	100.0	117,665	100.0	158,945	100.0
保険料等収入 (うち保険料)	60,768 (59,864)		107,999 (107,260)		144,288 (142,625)	
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入)	7,020 (5,632)		8,963 (7,653)		13,732 (11,725)	
(うち有価証券売却益)	(1,202)		(-)		(1,855)	
(うち金融派生商品収益)	(-)		(1,211)		(-)	
その他経常収益	1,004		702		925	
経常費用	71,077	103.3	119,805	101.8	162,608	102.3
保険金等支払金 (うち保険金)	31,616 (7,364)		30,767 (7,538)		67,825 (15,214)	
(うち年金)	(3,200)		(3,890)		(6,727)	
(うち給付金)	(5,186)		(5,728)		(11,122)	
(うち解約返戻金)	(12,729)		(10,829)		(25,265)	
(うちその他返戻金)	(1,702)		(1,328)		(6,706)	
責任準備金等繰入額	30,232		77,862		74,834	
支払備金繰入額	-		32		578	
責任準備金繰入額	30,232		77,829		74,255	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0		0	
資産運用費用	649		497		2,313	
(うち支払利息)	(3)		(15)		(5)	
(うち有価証券売却損)	(195)		(210)		(675)	
(うち有価証券評価損)	(193)		(128)		(193)	
(うち金融派生商品費用)	(93)		(-)		(1,013)	
事業費用	8,242		9,734		16,199	
その他経常費用	337		943		1,436	
経常損失	2,283	3.3	2,139	1.8	3,663	2.3
特別利益	389	0.6	42	0.0	747	0.5
特別損失	4,831	7.0	133	0.1	5,226	3.3
契約者配当準備金繰入額/戻入額()	4	0.0	0	0.0	77	0.0
税引前中間純損失	6,730	9.8	2,230	1.9	*1 8,064	5.1
法人税及び住民税	12	0.0	11	0.0	24	0.0
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-
中間純損失	6,742	9.8	2,242	1.9	*1 8,088	5.1
前期繰越損失	5,044	-	-	-	5,044	-
中間未処理損失	11,787	-	-	-	*1 13,132	-

(注) *1 2005年度要約損益計算書の税引前中間純損失、中間純損失、中間未処理損失は、それぞれ税引前当期純損失、当期純損失、当期末処理損失を示しております。

6. 上半期株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本											株 資 合 計	主 本 計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					自己 株式			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
						退職 手当 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
直前事業年度末残高	16,518	3,481	-	3,481	43	49	13	300	13,132	12,726	4	7,268		
中間会計期間中の変動額														
新株の発行	5,000	5,000		5,000								10,000		
剰余金の配当														
中間純利益									2,242	2,242		2,242		
自己株式の取得											0	0		
土地再評価差額金の取崩														
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)														
中間会計期間中の変動額 合計	5,000	5,000	-	5,000	-	-	-	-	2,242	2,242	0	7,757		
中間会計期間末残高	21,519	8,481	-	8,481	43	49	13	300	15,374	14,968	5	15,025		

	評価・換算差額等				新株予約権	純資 産 合 計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
直前事業年度末残高	2,314	-	-	2,314	-	9,582
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						10,000
剰余金の配当						
中間純利益						2,242
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	650	95		746		746
中間会計期間中の変動額合計	650	95	-	746	-	8,504
中間会計期間末残高	2,965	95	-	3,060	-	18,086

2006年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 25,276 百万円を含んでおります。

(貸借対照表関係)

1. 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、17,991百万円であります。
2. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - (1) 前中間期において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当中間期からは「有形固定資産」として表示しております。
 - (2) 前中間期において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、当中間期からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前中間期において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は205百万円であります。
 - (3) 前中間期において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当中間期からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
3. 当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジの有効性については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(損益計算書関係)

1. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、前中間期において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当中間期から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

2006年度上半期末

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,194百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は197百万円、延滞債権額は1,660百万円であります。延滞債権額のうち151百万円は保険約款貸付であり、うち150百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられています。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は335百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
2. 1株当たりの純資産額は134,822円31銭であります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は3,002百万円であります。
4. 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円であります。
5. 上半期報告貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機、サーバー及び端末機器があります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|----------|
| イ. 前年度末現在高 | 4,829百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 429百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 0百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 0百万円 |
| ホ. 当中間期末現在高 | 4,400百万円 |
7. その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,061百万円を含んでおります。
8. (1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は64百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- (2) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,268百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 関係会社への出資の額は85,881百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は1,013百万円であります。
11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、21,333百万円であります。
12. 外貨建資産の額は120,618百万円であります(主な外貨額873百万米ドル、62百万ユーロ)。
13. 外貨建負債の額は1,061百万円あります(外貨額9百万米ドル)。
14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付債務 | 4,015百万円 |
| 年金資産 | |
| 未積立退職給付債務 | 4,015百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 2,832百万円 |
| 未認識過去勤務債務 | 330百万円 |
| 貸借対照表計上額純額 | 1,513百万円 |
| 前払年金費用 | |
| 退職給付引当金 | 1,513百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|----------------|---------------|
| 退職給付見込額の期間分配方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0% |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 発生した会計年度で一括処理 |
| 過去勤務債務の処理年数 | 11年 |
15. 繰延税金資産の総額は、11,215百万円、繰延税金負債の総額は1,737百万円あります。また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は6,193百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金2,001百万円、繰越欠損金4,958百万円、不動産等減損1,752百万円、価格変動準備金649百万円、退職給付引当金548百万円、有価証券等減損353百万円、貸倒引当金334百万円あります。繰越税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額に関する1,683百万円あります。
- 当中間期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金の増加36.40%であります。
16. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は267百万円あります。
17. 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。
18. 当社は、2006年4月19日に資産運用子会社HAKONE FUND LLCに対する現物出資を実施しましたが、「事業分離等に関する会計基準」(平成17年12月27日企業会計基準委員会)に従い、当該現物出資資産に係る移転損益を認識しておりません。受取対価の種類は出資証券であり、現物出資に係わる資産の内訳は、外国証券3,565百万円あります。

注記事項

(損益計算書関係)

2006年度上半期									
1.	関係会社との取引による収益の総額は1,632百万円、費用の総額は1,125百万円であります。								
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券210百万円であります。								
3.	有価証券評価損は、株式128百万円であります。								
4.	退職給付費用の総額は、309百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。								
	勤務費用 95百万円								
	利息費用 73百万円								
	会計基準変更時差異の費用処理額 166百万円								
	数理計算上の差異の費用処理額 -百万円								
	過去勤務債務の費用処理額 25百万円								
5.	固定資産等処分益の内訳は、不動産売却益42百万円であります。								
6.	固定資産等処分損の主な内訳は、不動産除却損1百万円、動産売却損1百万円、動産除却損2百万円であります。								
7.	責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は65百万円であります。								
8.	利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。								
	預貯金利息 1百万円								
	有価証券利息・配当金 5,660百万円								
	貸付金利息 563百万円								
	不動産賃貸料 204百万円								
	その他利息配当金 1,223百万円								
	計 7,653百万円								
9.	1株あたり中間純損失の金額は20,658円53銭であります。 なお、算定上の基礎である中間純損失は2,242百万円、普通株式の期中平均株式数は108千株であります。潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。								
10.	金融派生商品収益には、評価益1,209百万円、評価損161百万円が含まれております。								
11.	当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。								
	(1) 資産のグルーピング方法 保有している不動産については、地域ごとに継続的な収支管理を行っており、他地域の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローであることから、同一地域内に存在する物件群を1つの資産グループとしております。								
	(2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的な地価の下落、賃貸用不動産に係る賃料水準の低下や不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。								
	(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>倉敷土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	減損損失	賃貸用不動産等	土地及び建物	倉敷土地	2百万円
主な用途	種類	場所	減損損失						
賃貸用不動産等	土地及び建物	倉敷土地	2百万円						
	(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、物件により正味売却価額または使用価値を適用しております。 なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。								

(株主資本等変動計算書関係)

2006年度上半期				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：千円)				
	前期末 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	107	26	-	134
合計	107	26	-	134
自己株式				
普通株式	0	0	-	0
合計	0	0	-	0
(注) 普通株式の発行済株式総数の増加26千株は、第三者割当による新株発行による増加であります。				

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2005 年度上半期	2006 年度上半期	2005 年度
基礎利益 A	3,052	2,465	6,997
キャピタル収益	1,341	1,308	1,942
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	1,202	-	1,855
金融派生商品収益	-	1,211	-
為替差益	139	96	86
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	482	338	1,882
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	195	210	675
有価証券評価損	193	128	193
金融派生商品費用	93	-	1,013
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	859	969	59
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,193	1,495	6,937
臨時収益	-	-	3,865
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	3,865
臨時費用	90	643	590
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	90	638	590
個別貸倒引当金繰入額	-	4	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	90	643	3,274
経常利益/損失() A + B + C	2,283	2,139	3,663

(注)「その他臨時収益」には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により積立てた責任準備金の戻入額を計上しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2005 年度上半期末	2006 年度上半期末	2005 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,746	1,706	1,714
危険債権	65	156	62
要管理債権	690	336	194
小計 (対合計比)	2,502 (5.9)	2,199 (4.0)	1,971 (5.0)
正常債権	39,870	52,115	37,566
合計	42,373	54,314	39,538

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付 156 百万円(うち 154 百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2005 年度上半期末	2006 年度上半期末	2005 年度末
破綻先債権額	197	197	197
延滞債権額	1,610	1,660	1,577
3ヵ月以上延滞債権額	3	1	1
貸付条件緩和債権額	689	335	192
合計	2,500	2,194	1,968
(貸付残高に対する比率)	(6.0)	(6.7)	(5.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付 151 百万円(うち 150 百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2005 年度 上半期末	2006 年度 上半期末	2005 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	31,975	38,435	28,522
純資産の部合計	8,617	13,493	7,268
価格変動準備金	1,569	1,794	1,669
危険準備金	3,732	4,870	4,232
一般貸倒引当金	92	45	39
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	3,805	6,118	4,540
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	49	272	252
負債性資本調達手段等	1,019	1,061	1,057
控除項目			-
その他	13,089	11,323	9,968
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	11,729	13,212	12,479
保険リスク相当額 R1	2,223	3,287	2,702
予定利率リスク相当額 R2	3,724	3,495	3,576
資産運用リスク相当額 R3	7,385	8,817	8,162
経営管理リスク相当額 R4	399	468	433
最低保証リスク相当額 R7			-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	545.1%	581.8%	457.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、2006年度上半期末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております。(2005年度上半期末、2005年度末については、従来の基準による数値を記載しております。
- また、2005年度上半期末、2005年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しております。
3. 「純資産の部合計」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。